

# 最惠國約款論考 (一)

木曾榮作

## 目次

- 一 最惠國約款の概念
- 二 通商條約と最惠國約款
- 三 最惠國約款の分析 (一)

— 古典的分析 —

(未完)

## 一 最惠國約款の概念

最惠國約款 (The Most-favoured-nation Clause; M.F.N.C.; la clause de la nation la plus favorisée; die Meistbegünstigungsklausel) とは、通常二國間の通商條約中に挿入せられる一約款で、締約國の一方が第三國の國民に對して與えているか又は將來に於て與えることあるべき一定の利益 (favours) 又は讓與 (concessions) に、他の締約國の國民をして均霑せしめることを規定するものである。<sup>(1)</sup>

この定義を更に分説するにあたり、先ず吟味を要することはここに言う第三國の概念内容であるが、これは締約國

以外の總ての國を意味するものであり、更に通商條約を國際法上締結し得る國際經濟單位でなければならぬ。  
即ち次のようなものを含む。<sup>(2)</sup>

- (一) 國家 (States)
- (二) 關稅同盟 (Customs unions)
- (三) 半主權國 (Half sovereign states)
- (四) 自治領 (Dominions)
- (五) 保護國 (Protectorates)
- (六) 委任統治領 (Mandates)
- (七) 植民地 (Colonies)
- (八) 連邦 (Federated states)

植民地にあつては獨立した明確な關稅主權を持つ場合であり、また連邦にあつても獨立した關稅單位の場合に於てのみ第三國として認められたものである。

次に最惠國約款は第三國の國民に對して與えられた利益について適用せられるものであつて、内國人に與えられた利益を對象とするものではない。内國人と同じ利益を與える場合は所謂「國民待遇原則」(Principle of National Parity)乃至は「國內均等待遇」(Inland Parity)と稱せられる原則に従うもので、最惠國約款に於ては Foreign Parity の原則が適用されるものである。即ち前者にあつては、利益の讓與國の國民と平等の地位に於て、被讓與國の國民が利益を與えられるもので、最惠國待遇の原則に比して一般により廣い内容を包含するものである。<sup>(3)</sup>然し場合によつては、この兩者は同一條約の中に於て併存することがある。例えば一八九六年に締結されたオーストリー・ハ

ンガリー及びブルガリヤとの間の通商條約の如きこれで、それは次の如く規定せられていた。<sup>(4)</sup>

“With regard to...advantages connected therewith, the Bulgarian Government obligates itself to treat...goods and products...of the Austro-Hungarian Monarchy...on a basis of complete equality with the goods of the most-favored-nation or with domestic products.”

然し國民待遇原則と最惠國待遇原則とは衝突する場合があることを認めなければならない。例えば、若し國民待遇約款が或る外國に最惠國約款に比して有利な待遇を與えることを規定している場合は、最惠國待遇を受ける第三國を差別待遇する結果となるからである。尤も、通商に關しては國民待遇約款を締結することは植民地との通商の如き場合の外はむしろ異例に屬するもので、これは最惠國約款によることが慣例であるからこの点に於ては利害が相反することは實際上稀である。<sup>(5)</sup>

更に第三國に均霑せしむべき利益の内容は締約國が公法的制度上第三國の國民に與える權利、特權及び免除を意味するもので、従つて最惠國待遇は公法的性質を持つものであつて、私法的利益を意味しないことは明確に區別されなければならない。しかもこの利益は直接的乃至は間接的の如何を問わない。また現在與えつつある利益のみならず將來に於て與えらるべき利益をも包含するものであり、將來の利益については第三國に或利益が與えられた後に於て確定するものである。<sup>(6)</sup>

1 Snyder, R. C., The Most-Favored-Nation Clause (Columbia Univ., 1948), p. 10; Culbertson, W. S., International Economic Policies (N. Y. & London, 1931), p. 56-7. 手塚壽郎・最惠國約款論(昭一〇)一一二頁。

2 Snyder, op. cit., pp. 13-4.

3 Snyder, op. cit., pp. 11-2.

Grunzel, J., Economic Protectionism (London, 1916), p. 171.

Culbertson, W. S., *International Economic Policies*, p. 27.

手塚・前掲書五一六頁。

4 Cited in Snyder, op. cit., p. 12 footnote 10.

5 Snyder, op. cit., p. 12.

6 手塚・前掲書九一二頁。

## 二 通商條約と最惠國約款

一國家が他の國家の權利を侵害しない限りに於ては、國家は如何なる條約をも締結し得る權利を保有することは國際法上確立された原則として認められているが、<sup>(7)</sup>通商條約 (Commercial treaty; Treaty of commerce) 乃至は通商協定 (Commercial agreement; Trade agreement) もこの範域に當然含めらるべきものである。條約はその内容より政治的性質のものと社会・經濟的性質のものとに分別し得るが、通商條約はその本質上からしても經濟的條約の一種と考えらるべきものである。更に通商條約はその含む内容によつて航海に關する全般事項の特權の相互的賦與と固有の意義に於ける通商の二つを包含する。これを分説すると凡そ次の事項を含むこととなる。<sup>(8)</sup>

- (一) 輸出入條件
- (二) 國內通過
- (三) 保 管
- (四) 關稅行政
- (五) 關稅率

(六) 航海規定

(七) 財産の所有權

通商條約の内容條項は更に絶對的及び相對的の二つに細分され、後者は所謂「條約形態」(Treaty forms)と稱せられるもので、これは次の三種に細分される。

(一) 互惠待遇 (Reciprocity)

(二) 均等待遇 (Parity)

(三) 最惠國待遇 (Most-favored-nation)

互惠協定 (Reciprocity arrangements) に於ては、締約國の一方は相手から供與される權利又は利益に對應して相手へも互惠的に或限度内の權利又は利益を供與するもので、その典型的な例としては一九三四年六月發効のアメリカ合衆國の「互惠通商協定法」(The Reciprocal Trade Agreement Act)を擧げることが出来る。

均等待遇協定については既述した所であるが、締約國相互の國民を均等に待遇する協定に外ならない。

最惠國待遇協定については既に關説したので更にこれを要しないであらう。

さて、通商及び關稅條約の目的とする所は頗る多岐に亘るものであるが、然しその條約内容の意圖する所を検討することによつてこれを集約化することが可能となる。一般的に、締約國は相手國又は第三國と少くとも同一の有利な待遇を得ることを望むか、或は相手國又は第三國に比してより、有利な待遇を受けることを望むものであると言ひ得よう。<sup>(9)</sup> これら二つの目的は Equality と Preference として認識せらるることも出来ようが、前者は最惠國條約の中に、後者は互惠協定の中に反映せられるものである。

次に、通商協定の形態について見ると、グレゴリー氏の次の分析は吾々の研究に資する点が見出されるのでこれを

一應とり擧げることとしたい。<sup>(10)</sup>

(一) 最惠國約款及び關稅率協定の兩者を含まない條約形態

(二) 最惠國約款を含まないが、關稅率協定を含む條約形態

(三) 最惠國約款及び關稅率協定の兩者を含む條約形態

(四) 最惠國約款を含むが、關稅率協定を含まない條約形態

この分類の一欠陥は、スナイダー氏も指摘している如く、<sup>(11)</sup>關稅制度が通商條約の中樞的要素を構成する事實に照して、この面をより深く究明すべきである点に存すると考えられる。然し、通商條約の全般的な内容構成を示すには役立つであろう。由來、ヨーロッパ大陸にあつては、傳統的に關稅の二つの型、即ち最高・最低關稅率 (Maximum-minimum tariffs) 及び協定關稅率 (Conventional tariffs) の二種が存在しているが、これは他の地域に於ても特によく見出されるものである。<sup>(12)</sup>グレゴリー氏もまた右の分類の不備を認めて、この傳統的な關稅率と通商條約との關係に心を留めて次のような分類を更に試みているのである。<sup>(13)</sup>

(一) 最惠國待遇のみの場合

(二)

(イ) 最低稅率のみの一部分賦與の場合

(ロ) 最低稅率のみ全部賦與の場合

(ハ) 最低稅率の全部賦與及び稅率の若干又は全部の協定化の場合

(ニ) 協定の方法による特別讓與の賦與の場合

(ホ) 協定の方法による特別讓與の賦與及び他の總ての協定稅率の同時的賦與の場合

### (三) 最惠國待遇と第二の形態との結合の場合

第一の場合に於ては、最惠國待遇のみが規定され、何等の特殊税率の表示がないものであるが、締約國は少くとも最惠國(the most-favoured nation)よりは不利ではない待遇を受け、各當事國は關稅自主權を保持するのである。

第二の場合に於ける(イ)は條約締結時に最低税率を許與するが、その變更又は差別待遇を行わないという保證がないものであり、(ロ)は(イ)と異なる点は、最低税率表中に含まれる全品目に對する税率の自主的引下げの利益に均霑し得ることであり、(ハ)は一定期間は或品目に對する税率變更を認めないものである。従つて差別待遇はあり得るが安定性が維持される点がその特質であり、最惠國待遇が意圖されていない。次に(ニ)及び(ホ)の場合は、許與國(Grantor)は被許與國(Grantee)と交渉し、條約中に特に含められている一般税率に對する或讓與を行う旨を條約に定めるものであるが、この場合も(イ)と同じく安定性が保持される利点は存するが、差別待遇は依然可能性として残る。

第三の場合は、條約の「混合形態」であるが、この形態の本質は條約の互惠約款中に含まれる交渉の技術的性質を變改する約款又はその技術的性質によつて變改される約款の限度によつて決定付けられるものである。<sup>(14)</sup>

- 7 Hershey, A. S., *The Essentials of International Public Law and Organization* (N. Y., 1929), p. 235.
- 8 Snyder, op. cit., p. 16.
- 9 Snyder, op. cit., p. 17; Gregory, T. E. G., *Tariffs: A Study in Method* (London, 1921), p. 445.
- 10 Gregory, op. cit., p. 446-7. also cited in Snyder, op. cit., p. 17.
- 11 Snyder, op. cit., p. 17; Gregory, op. cit., p. 447.
- 12 Snyder, op. cit., p. 17. 勿論關稅率はこの二者に限らるものではない。
- 13 Gregory, op. cit., p. 447ff.; also cited in Snyder, op. cit., p. 18.

### 三 最惠國約款の分析<sup>(14)</sup> (一)

#### — 古典的分析 —

最惠國約款の本質及びその及ぼす効果を研究するための便宜的な一つのアプローチはこの約款形態の分類によつてその機能を孤立化せしめることである。然し、最惠國約款は前節のグレゴリー氏の通商條約の分類に於ても一應看取せられるように、必ずしも條約中に於て獨立的乃至は孤立的な一約款として存在するものではなく、實際上、多岐に亘る形態として現われるもので、而も最惠國約款としての明確な表現をとらない場合も見出される。かくして、この均等待遇原則の上に立つ最惠國約款は大別して、綜合的及び分析的表示の二つとなる。綜合の場合に於ては最惠國待遇乃至は均等待遇保證が一般的な形態として表示せられ、これは「包括的約款」(Covering clause)という名でより一般的に呼ばれるものであり、最惠國約款と通常稱する場合には、この Covering clause 中に規定せられる一條項を意味する。他方、分析の場合には、一條項中の約款により表示せられることもあり、また他の條項中の結果として現われることもあり、更にこの兩者の混合形態として現われる場合もある。

#### (一) 最惠國約款の根本的機能

古典的立場に於ける最惠國約款の廣范な分類のよつた規準は、この約款の發揮する機能に見出される。

この古典的立場からは、最惠國約款は次の四つの根本的機能を持つものである。

#### (4) 積極的 (Positive) 又は消極的 (Negative)<sup>(15)</sup>

最惠國約款は一種の國際契約であつて、即ち「條約」の一種である限りに於て、締約國はこれに基く權利 (Rights) を取得すると共に、他方に於て「義務」 (Obligations) を負擔しなければならない。この約款によつて



發生する義務は私法上の契約により發生する義務と等しい本質を有する。換言すれば、締約國は“*To do*”及び“*Not to do*”の義務を負担しなければならない。即ち、この約款によつて締約國は權利を有する國を第三國と平等に待遇する義務（即ち“*To do*”の義務）を負い、且つこの義務に反する待遇をしない義務（即ち“*Not to do*”の義務）を負うものである。最惠國約款はこの二面的義務を締約國が負擔する点に於て特異性を持つものと言ひ得る。<sup>(16)</sup>前者を積極的義務（*Positive obligations*）、後者を消極的義務（*Negative obligations*）と名付ける。この區別は、無條件約款の場合は殆ど實益をもたらさないものではあるが、條件付約款にあつては頗る重要性を發揮するものである。

(ロ) 相互的（*Mutual*）又は片務的（*Unilateral*）<sup>(17)</sup>

相互的關係は通商條約の常例的基礎であるが、場合によつては締約國の一方のみが義務を負擔し、他方が義務を負担しない約款が見出される。これを片務的最惠國約款と稱し、相互的（*Mutual*）・乃至は双務的（*Bilateral*）・互惠的（*Reciprocal*）最惠國約款と對照されている。この片務的最惠國約款は後進國及び戰敗國による讓與的條約の中にその實例を見たのであるが、主權國間に於ては通常の形態ではあり得ないことを俟たない。

(ハ) 制限的（*Limited*）又は非制限的（*Unlimited*）<sup>(18)</sup>

最惠國約款はその目的又は適用地域に關して一定の制約を受ける場合と何等の制約を受けない場合とがある。前者は後の機會に説述するように、最惠國約款の價值判斷上に於て頗る重要性を持つもので、後者は締約國が約款に定められる一切の恩惠乃至は特權を相手國に許與することにその特質を有する。

(ニ) 條件的（*Conditional*）又は無條件的（*Unconditional*）<sup>(19)</sup>

この區別は、締約國の義務の履行が條件的に行われるか、乃至は無條件的に行われるかによる解釋に基くもので、

前者にあつては締約國は相互に同等の *Compensation* を受ける條件に基いて讓與を行うものであり、これに對して後者はこの讓與は何等の條件を付帶しないものである。條件付最惠國約款は更に二つの型に細別される。即ち一つは、最惠國待遇の權利發生のため履行を要する特殊條件を有するもので、この場合はこの條件はその受ける利益そのものにのみ關することとなり、その特定利益を取得するために履行すべきものである。その二は、受ける利益そのものとは離れて、最惠國として締約國の一方が行うことを要するか又は行うべからざる或行爲のみに關するもので、この場合は最惠國待遇が適用されるべき利益又は目的物は履行條件とは獨立し従つて利益又は目的の取得は條件の履行を前提とするものではない。

## (二) 最惠國約款の分類

嚴密に言えば、最惠國約款の分類方法は約款の各種形態の觀點及び約款を實行する上の難易即ち表現方法乃至用語の觀點の二つに分別することが出來よう。古典的分析に於ては、以上二つの立場を結合して分類を企てているものである。

最惠國約款を法律的に均等待遇原則を確立させるためには、行政的措置によるか又は條約乃至は協定の何れかの形式によるもので、前者を「非條約」型、後者を「條約型」と呼ぶことも出來よう。以下、この二大別に基いて最惠國約款の分類を行つて見ることとする。

### (A) 非條約型 (Non-Treaty form) <sup>(20)</sup>

約款のこの型態は法令を以て定められることもあるが、最も普通に見らるる方法は外交的覺書、書面の交換によるものである。この種の約款に於ては、約款そのものの的確な説示が行われないもので、その取極めは概して暫定的な性質を持つにすぎない。その一例としては一九三七年十二月十六日に合衆國・イタリー間に交換された次の暫定通商

協定を擧げることが出来る。<sup>(21)</sup>

“Neither of the High Contracting Parties shall establish or maintain any import or export prohibition or restriction on any article originating in or destined for the territory of the other High Contracting Party which is not applied to the like article originating in or destined for any third country.”

(B) 條約型 (Treaty form) — 無條件的形態

(a) 片務的・無條件的・非制限的形態<sup>(22)</sup>

ヴェルサイユ條約 (The Versailles Treaty) の條項に於ては、ドイツは五年間、オーストリア及びハンガリーは三年間に亘つて連合國に對して片務的無條件最惠國約款を強いられたのであつたが、この型態は今日に於ては稀である。過去に於ては、就中、キリスト敎國乃至は先進國と非キリスト敎國乃至は半開化國との間に締結され、前者は後者に代償なく非制限的無條件最惠國待遇を要求する一方的權力を行使したもので、この場合には相手國は何等の交渉權を認められない。例えば、一八六一年より一八六二年に於て、フランス・イギリス・スウェーデン・オランダ・ロシア及びデンマークの六カ國はトルコに對してこの種の權利を取得した。また、一八五六年五月二十九日締結の左の合衆國・シヤム條約第九條もその一例である。

“The American government and its citizens will be allowed free and equal participation in any privileges that may have been, or may hereafter be granted by the Siamese government to the government, citizens or subjects of any other nation.”

(b) 片務的・無條件的・制限的形態<sup>(23)</sup>

この形態にあつては、片務的約定に對して挿入的又は除外的規定を加えて制限するものである。その典型的な例としては一八五四年十月十四日締結の日英條約第五條を擧げることが出来る。

“In the port of Japan...now open...hereafter opened...to any foreign nation, British ships and subjects shall be entitled...to the enjoyment of an equality of advantages with those of the most-favoured-nation, always excepting the advantages accruing to the Dutch and Chinese from the existing relations with Japan.”

(c) 相互的・無條件的・非制限的形態<sup>(24)</sup>

(單純相互的形態)

この最惠國約款の形態は、締約國は相手國に對して最惠國に許與した又は許與することあるべき如何なる恩惠又は特權を許與することを約するものであり、これは一八六〇年より一九〇〇年頃迄ヨーロッパの無條件的最惠國約款の慣行に於て最も廣く採用された形態であつた。その一例としては、一八六〇年十一月十六日締結の次の佛・英條約第五條が擧げられる。

“Each of the High Contracting Powers engages to extend to the other any favor, any privilege or diminution of tariff which either of them may grant to a third power in regard to the importation of goods whether mentioned or not mentioned in the treaty of 23rd of January, 1860.”

(a) 相互的・非制限的形態<sup>(25)</sup>

この形態の本質は根本的には(c)と異なる所がないが、ただ“immediately and without condition”という重要な文言が付加されている点が異なる。この文言の付記によつて(c)の形態と同一の機能を果しているものである。一九一一

年四月三日締結の日・英條約第二十四條はその適切な例である。

“The High Contracting Parties agree that, in all that concerns commerce...any favour, privilege or immunity which either High Contracting party has actually granted, or may hereafter grant, to the ships, subjects or citizens of any other state, shall be extended immediately and unconditionally to the ships or subjects of the other High Contracting Party...”

(e) 相互的・無條件的・制限的形態<sup>(26)</sup>

この場合の制限的性質は通常、國又は地域について行われるもので、また利益均霑の対象について見られることもある。前者の場合には國境地域 (limitrophe) 又は近接國との通商を有利にする場合にこれらの國を除外することが普通である。一九三七年二月十九日締結の合衆國・エルサルヴァドル互惠通商協定第十四條はその一例で、これは第十條に於て Covering clause を設けてゐる。

“The advantages now accorded or which may hereafter be accorded by the Republic of El Salvador to the commerce of Costa Rica, Guatemala, Honduras, Nicaragua or Panama, so long as any special treatment accorded to the commerce of those countries or any of them by the Republic of El Salvador is not accorded to any other country, shall be excepted from the operation of this agreement.”

利益均霑の対象に対する制限の例としては、一九二三年七月十四日締結のイギリス・チェッコスロヴァキヤ條約第一條が挙げられる。

(C) 條約型 (Treaty form) — 條件的形態

(一) 從屬的條件約款 (Dependent conditional clauses) <sup>(47)</sup>

條件的最惠國約款には從屬的 (Dependent) と非從屬的 (Independent) の二種が存するが、從屬的というのは最惠國待遇要求の權利が発生するために或種の條件の履行が付帶するものである。例えば、一八九一年十二月締結のオーストリア・スウィス條約第四條はこれである。即ち

“...all merchandise... (be) exported to fairs or markets of the territory of the other contracting party.” という規定が最惠國待遇の前提となつてゐるのである。この形態が最も多く用ゐられるのは輸入品が原産國から直接に購入せられる場合に見られる。

スナイダー氏はリードル氏の分類が頗る包括的であるとの立場からこれに従つてゐるが、<sup>(28)</sup>吾々も一應この分類を採用することとしたい。

(a) 原產地約款 (Clause of origin) <sup>(29)</sup>

この約款中には “products of soil and commerce” 又は “products of soil and industry” の如き文言が含まれてゐるが、原產地とは締約國の生産地を意味するものである。本約款は二重の目的を持つもので、その一は再輸出を除外すること、その二は締約國の生産物に最惠國待遇を許與するためであり、後者の場合に於ては輸送については第三國を経由することは認められるが、途中に於ける加工は認められない。イギリスの條約に於てはこの約款の明示が特に嚴密であると言われる。これはイギリスの貿易政策と結びつけて考究すべきことと考えられる。

(b) 限定的原產地約款 (Clause of restricted origin) <sup>(30)</sup>

この約款にあつては、締約國の生産物は當該國の直接生産であり、且つ直輸出を必要とし、従つて第三國經由の輸送は是認せられないものである。尤もこの種の形態はむしろ稀有なものであるが、一九〇四年のポルトガル・スウェー

デン條約はその一例で次の如く規定せられている。

“direct imports not only the goods dispatched from a port of the other, but also all those which are accompanied by a direct bill of lading.”

(c) 純粹單純生産地約款 (Clause of origin, pure and simple)<sup>(2)</sup>

これは締約國の生産に係るか否かはこれを問うものではないが、輸送については第三國の商事企業者又は中間者を通ずる場合には最惠國待遇が認められないものである。

(d) 生産地・生産物混合約款 (Mixed clause-origin and production)<sup>(32)</sup>

これには、“merchandise and products, natural and industrial,” “natural and industrial products and merchandise in general”等の文言が用いられるのが通例で生産地と生産物の兩要件について規定するものである。一九三八年十一月十七日締結の米・英通商協定、一八六三年十一月二十四日のオランダ・タリー條約及び一八七五年八月十九日のオランダ・スウィス條約はこの部類に屬する。

(二) 非從屬的條件約款 (Independent conditional clauses)

(a) 片務的・非制限的條件約款 (Unilateral, unlimited, conditional clause)<sup>(33)</sup>

この種のものは片務的無條件約款の場合と同じく稀なものであるが、一八八二年五月二十二日の合衆國・朝鮮條約第十四條はその一例である。

(b) 互惠的・非制限的條件約款 (Reciprocal, unlimited, conditional clause)<sup>(34)</sup>

これは合衆國が一七七八年より一九二三年に到る迄採用した最も典型的な形態であつて、一七七八年二月六日締結の米・佛條約第二條はよくその内容を表示している。

"The most Christian King and the United States engage mutually not to grant any particular favor to other nations, in respect of commerce and navigation, which shall not immediately become common to the other party, who shall enjoy the same favor freely if the concession was freely made, or on allowing the same compensation if the concession was conditional."

(c) 互惠的・制限的條件約款 (Reciprocal, limited, conditional clause) <sup>(85)</sup>

この場合の制限條項は第三國に對する制限又は其他について見られる。一八二八年十二月十二日締結の合衆國・ブラジル條約に於ては次に見る如くブラジルとポルトガルとの關係乃至は協定を除外している。

"It is understood, however, that the relations and conventions which now exist, or may hereafter exist, between Brazil and Portugal, shall form an exception to this article."

(D) 非明示型 (General form) 及び明示型 (Specific form) <sup>(86)</sup>

この兩型の區別は最惠國約款の内容又は用語を明示乃至は特定するか否かによるものである。これらを明示しない型は原始的なものと一般に解せられてはいるが、政策上の問題も含まれているために必ずしもそのように斷定し得ない。一九二四年十二月二日の獨・英條約の如きその適例である。

- 14 本節の論述は Snyder 氏前掲書に負う所が多い。
- 15 Snyder, op. cit., p. 20; Gregory, op. cit., p. 449. 手塚・前掲書一六—七頁。
- 16 Snyder, op. cit., p. 14.
- 17 Snyder, op. cit., p. 20; Gregory, op. cit., p. 450. 手塚・前掲書一五—六頁。
- 18 Snyder, op. cit., p. 20; Gregory, op. cit., p. 450.
- 19 Snyder, op. cit., p. p. 20-1; Gregory, op. cit., p. p. 450-1; Culbertson, op. cit., p. p. 60-1. 手塚・前掲書一七頁。



- 20 Snyder, op. cit., p.21ff.
- 21 Ibid., p.22.
- 22 Ibid., p.22; Gregory, op. cit., p.455.
- 23 Ibid., p.23; Gregory, op. cit., p.455.
- 24 Ibid., p.p.23-4; Gregory, op. cit., p.455.
- 25 Snyder, op. cit., p.p.24-5.
- 26 Ibid., p.p.25-6; Gregory, op. cit., p. 454.
- 27 Snyder, op. cit., p.p.26-7.
- 28 Riedl, La clause de la nation la plus favorisée (Vienna, 1928), p.40 cited in Snyder, op.cit., p.27 footnote 43.
- 29 Snyder, op. cit., p.27; Riedl, op. cit., p.40.
- 30 Ibid., p.27; Riedl, op. cit., p.41.
- 31 Ibid., p.27.
- 32 Ibid., p.p.27-8.
- 33 Ibid., p.p.28-9; Gregory, op. cit., p.p.453-4.
- 34 Ibid., p.29; Gregory, op. cit., p.p.452-3.
- 35 Ibid., p.p.29-30; Gregory, op. cit., p.p.451-2.
- 36 Ibid., p.p.30-2; Culbertson, op.cit., p.p.62-3.

(未完)